

株主のみなさまへ 第17期 中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

目次

事業の経過および成果	1
トピックス	7
取締役・監査役	9



東京海上グループは、アジア太平洋地域において、マングローブ植林プロジェクトに継続的に取り組んでおります。

To Be a Good Company



TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、「株主のみなさまへ 第17期中間報告書」をお届けいたします。

本年は、全国各地で様々な大規模自然災害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

事業の経過および成果

自然災害への対応

東京海上グループは、被災されたお客様の生活の早期復旧に向け、一日でも早い保険金支払に最優先で取り組んでおります。東京海上日動は、全国各地で発生した自然災害に対応するため、被災地に社員を応援に派遣し、現地の体制を強化しております。



9/6(木)
北海道
胆振東部地震

8/28(火)~9/5(水)※
台風第21号

6/28(木)~7/8(日)
7月豪雨

6/18(月)
大阪府北部を
震源とする地震

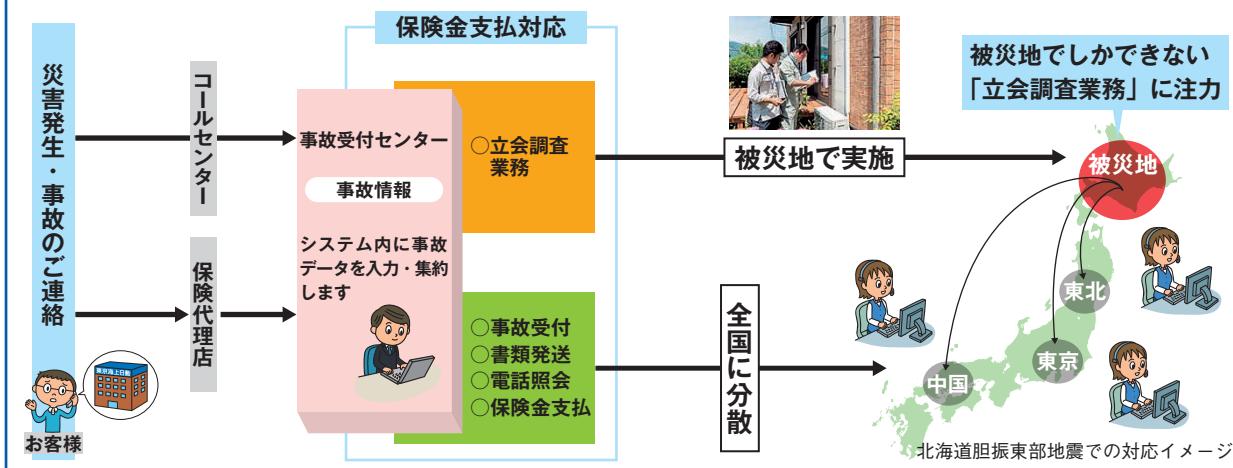


※台風については発生期間を記載しております。

9/21(金)~10/1(月)[※]
台風第24号



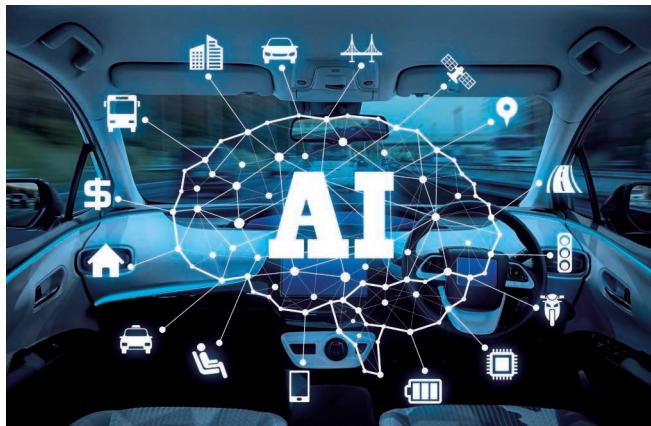
有事に備えて整備してきたシステム基盤を活用し、全国の拠点で分担して事故の受付業務や保険金支払業務を行うとともに、被災地の拠点では立会調査業務に注力することで、迅速な保険金のお支払に努めております。



■東京海上日動における取組み

東京海上日動は、本年7月に、米国自動車保険会社メトロマイル社に出資し、業務提携しました。メトロマイル社は、広告、保険加入、事故対応等の様々な場面に幅広くAI等の技術を活用する等、独自のビジネスモデルを持つ保険会社です。

東京海上グループは、同社が有する最先端の技術を、保険金のお支払の迅速化や事故対応の自動化等に活用していくことを目指しております。



■あんしん生命における取組み

あんしん生命は、入院や手術に備えながら所定の年齢で健康還付給付金をお受け取りいただける医療保険・がん保険を「Rシリーズ」として販売しております。「Rシリーズ」は、2013年の発売以来、お客様より大変ご好評をいただき、本年4月には販売件数100万件を達成しました。



■海外における取組み

東京海上グループは、内部成長の強化と規律ある戦略的なM&Aの推進により、地域面および事業面におけるさらなる分散を推進しております。

こうした中、本年6月に、豪州インシュアランス・オーストラリア・グループ社とタイおよびインドネシアの損害保険会社の買収に合意しました。本買収により、東京海上グループは東南アジア最大の損害保険市場であるタイにおいて、保険料収入が第3位（外資系としては第1位）の損害保険グループとなります。

また、東京海上グループは、本年9月に、南アフリカ共和国およびその周辺国等で生損保事業を展開するホラード・ホールディングス社およびホラード・インターナショナル社に対して22.5%出資することを両社と合意しました。本出資により、人口増大と経済成長が見込まれるサハラ砂漠以南のアフリカ諸国における規模・収益の拡大を目指しております。



ホラード・ホールディングス社CEOと永野社長



タイ損害保険会社とのレセプションパーティーの様子

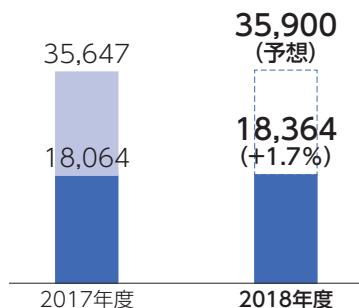
■連結経営成績および通期業績見通し等

当中間連結会計期間の業績につきましては、正味収入保険料と生命保険料の合計は、保険営業の伸展等により、2兆3,219億円と前年同期に比べ2.6%の増収となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、台風21号等の自然災害の多発により、538億円と前年同期に比べ228億円の減益となりました。

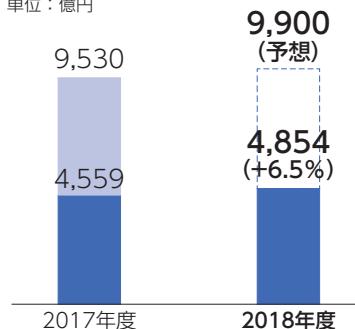
通期の業績につきましては、自然災害に係る支払保険金の大幅な増加を見込みますが、大規模な自然災害等に伴う保険金支払に備えた準備金の取崩しによりその影響の一部が相殺されることに加え、海外保険事業における利益拡大を見込むこと等を反映し、経常利益は年初予想から50億円増加の4,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益は年初予想と同額の3,200億円を見込んでおります。

■連結経営成績および通期業績見通し (■ 中間期 ■ 通期)

■ 正味収入保険料 ()内は前年同期比
単位：億円

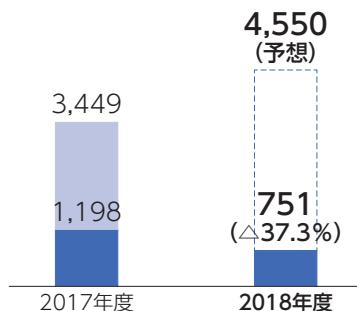


■ 生命保険料 ()内は前年同期比
単位：億円



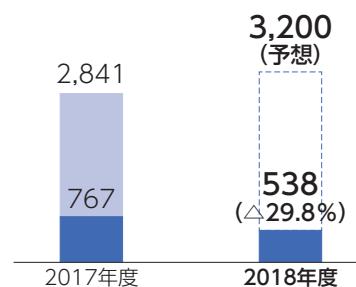
■ 経常利益 ()内は前年同期比

単位：億円



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 ()内は前年同期比

単位：億円



また、事業セグメントごとの経常収益および経常利益は、次のとおりとなりました。

事業セグメント	経常収益		経常利益	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
国内損害保険事業	1兆3,557億円	1兆3,737億円	969億円	△287億円
国内生命保険事業	4,156億円	3,837億円	98億円	207億円
海外保険事業	9,436億円	9,859億円	99億円	803億円
金融・一般事業	450億円	453億円	31億円	27億円

■ 株主還元について

当年度の中間配当につきましては、普通配当として1株につき90円をお支払いします。当年度の期末配当につきましては、1株につき90円を見込んでおりますことから、当年度の年間の普通配当は1株につき180円となる見込みです。

また、従来、市場環境や事業投資機会等を総合的に勘案し、資本が適正な水準を上回る場合には、その水準の調整手段として自己株式の取得を実施してまいりました。当年度は、資本水準の調整手段として、自己株式の取得を実施することに加え、中間期に一時的な配当の形で1株につき70円お支払いします。

マングローブ植林プロジェクト

東京海上日動は、マングローブ植林プロジェクトを「地球の未来にかける保険」として、1999年に創立120周年事業として開始しました。

アジア太平洋地域9か国における累計植林面積は約10,550ヘクタール（2018年3月末）に達し、これは100メートル幅で東京駅から新山口駅までの距離に相当します。

マングローブの森づくりによる恩恵は、地球温暖化防止（CO₂吸収・固定）、生物多様性保全（命のゆりかご）、防災・減災（みどりの防波堤）、さらには地域の経済成長や雇用創出にまで及びます。

東京海上グループは、植林NGOや地域に暮らす皆様とともに、このマングローブ植林プロジェクトを100年先まで継続することを目指し、取り組んでまいります。

これまでの
累計植林面積

9か国
約**10,550**
ヘクタール
(2018年3月末時点)



マングローブ植林の様子



マングローブ植林体験ツアーの参加者

日本水泳連盟および水泳日本代表オフィシャルスポンサーとしての取組み

東京海上日動は、1989年より、公益財団法人日本水泳連盟のオフィシャルスポンサーとして、「全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会」に協賛する等、水泳を通じた、健康な体づくりや青少年の健全な育成を支援しております。

現在では、あんしん生命とともに、水泳日本代表オフィシャルスポンサーとして協賛しております。本年8月に開催された第13回パンパシフィック水泳選手権大会および第18回アジア競技大会後には、競泳メダリストやアーティスティックスイミングメダリストが結果報告のため、来社されました。



競泳メダリストのみなさん



アーティスティックスイミングメダリストのみなさん



取締役

① 取締役会長
隅 修三

② 取締役社長
永野 毅

③ 取締役副社長
藤井 邦彦

④ 専務取締役
藤田 裕一

⑤ 専務取締役
岡田 誠

⑥ 専務取締役
湯浅 隆行

⑦ 専務取締役
小宮 暁

⑧ 取締役
北沢 利文

⑨ 取締役
中里 克己

⑩ 取締役(社外取締役)
三村 明夫

⑪ 取締役(社外取締役)
佐々木 幹夫

⑫ 取締役(社外取締役)
江川 雅子

⑬ 取締役(社外取締役)
御立 尚資



監査役

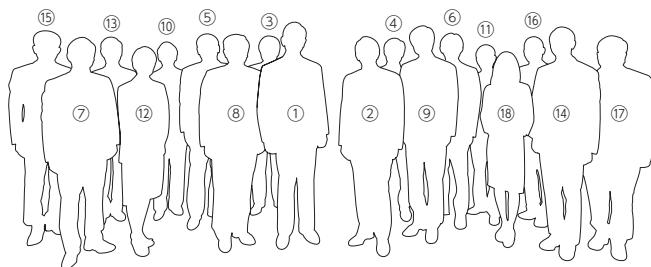
⑭ 常勤監査役
伊藤 卓

⑮ 常勤監査役
森 正三

⑯ 監査役(社外監査役)
堀井 昭成

⑰ 監査役(社外監査役)
和仁 亮裕

⑱ 監査役(社外監査役)
大槻 奈那



【配当金のお支払等に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社：0120-232-711（通話料無料）
受付時間 午前9時から午後5時まで（土日休日を除く）

To Be a Good Company



TOKIOMARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-0005
TEL(03)6212-3333(代表) <http://www.tokiomarinehd.com/>



UD
FONT



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915